

平成29年度 特別養護老人ホーム及び認知症対応型共同生活介護の 入所受入れ等に係る調査結果（概要）

【調査の概要】

目的	市内の特別養護老人ホーム及び認知症対応型共同生活介護（グループホーム）入所者の状況や入所受入れ状況を把握することで、第7期介護保険事業計画策定の参考資料とするもの。
調査対象	平成29年3月31日現在、稼働中の市内特別養護老人ホーム（78施設）と市内グループホーム（143事業所）
調査方法	郵送調査
実施期間	平成29年4月14日～7月21日
回収状況	100%

【調査結果の概要】

特別養護老人ホーム

1 待機者数 （2ページ）

待機者数は約1,340人減少。
（平成28年度：2,220人、平成25年度：3,551人）

2 入所者の待機期間 （3ページ）

平成28年度の新規入所者全体の約5.0%が半年未満、全体の約8.0%が1年未満で入所。
（平成25年度は半年未満が全体の4.2%、1年未満は全体の約7.0%）

3 空床が出た場合の待機者への入所意向確認人数 （6ページ）

待機者リスト順に入所意向確認をしているが、実際に入所者が決定するまでに平均5人に案内をしている。依然、平均で5人程度の声掛けが必要。
（平成28年度：4.5人、平成25年度：5.6人）

4 入所辞退理由 （6～7ページ）

「医療機関に入院中」、「居宅サービス等を利用して自宅での生活を続けたい」という割合が4.5ポイント増加。特に在宅生活を続けたいという割合が増えた。
（平成28年度：43.7%、平成25年度：39.2%、）

5 看取り介護 （9ページ）

施設で亡くなるまで看取る介護を実施している施設が6.7ポイント増加。
（平成28年度：55.1%、平成25年度：48.4%）

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

1 入居申込数 （10 ページ）

入居申込数は169人減少。
（平成28年度：323人、平成25年度：492人）

2 入居前の状況 （11 ページ）

自宅が最も多く、次いで医療機関となり、上位2つで全体の約70%を占める。
（今回調査より、自宅以外の状況についても調査）

3 年間の新規入居者数及び退去者数 （10、12 ページ）

新規入居者が退去者を上回っているが、その差は100人ほど減少。
〔平成28年度：新規入居者数569人、退去者数526人、差43人〕
〔平成25年度：新規入居者数571人、退去者数422人、差149人〕

4 看取り介護 （14 ページ）

事業所で亡くなるまで看取る介護を実施している事業所が11.9ポイント増加。
（平成28年度：61.5%、平成25年度：49.6%）

調査結果の要点

特別養護老人ホーム

- 特別養護老人ホームの待機者数は大きく減少。
- 一方で「居宅サービス等を利用して在宅生活を続けたい」などの高齢者個人のニーズに合った生活環境の整備が進んでいる。
- このことから、入所が必要な高齢者が入所しやすい状況になっているのではないかと考えている。

グループホーム

- 入居申込者は減少しているが、依然として入居率が9割を超える等、高い入居水準を維持。
- 事業所で亡くなるまで看取る介護を実施している事業所が増え、死亡退去の割合が増加。
- グループホームは、入居が必要な高齢者がすぐに入居できる状況にあり、住み慣れた地域で入居から終末期まで継続的な支援ができる体制の整備が進んでいる。

平成29年度 特別養護老人ホーム及び認知症対応型共同生活介護の 入所受入れ等に係る調査結果

■ 調査の概要

1 目的

市内の特別養護老人ホーム及び認知症対応型共同生活介護（グループホーム）入所者の状況や入所受入れ状況を把握することで、第7期介護保険事業計画策定の参考資料とするもの。

2 調査対象

平成29年3月31日現在、稼働中の市内特別養護老人ホーム（78施設）と認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

3 調査方法

郵送調査

4 調査実施期間

平成29年4月14日～7月21日

5 回収状況

特別養護老人ホーム、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）ともに100%

6 集計上の注意

図表においては、有効回答（施設）数を「N」で表記した。グラフの数字は、原則として回答数を100とした場合の構成比（%）で表示している。なお、構成比（%）は、小数点第1位あるいは第2位以下を四捨五入したものであり、結果として100%にならない場合がある。

特別養護老人ホームに係る調査結果

■ 調査対象施設の概況

1 施設定員数

調査基準日（平成 29 年 3 月 31 日）現在

施設数	施設形態別		定員数	居室種類の割合		
	広域型	地域密着型		多床室	従来型個室	ユニット型個室
78施設	58施設	20施設	5,161人	2,494人 (48.3%)	173人 (3.4%)	2,494人 (48.3%)

2 入所者数

調査基準日（平成 29 年 3 月 31 日）現在

入所者数	居室種類の割合		
	多床室	従来型個室	ユニット型個室
4,957人	2,335人 (47.1%)	165人 (3.3%)	2,457人 (49.6%)

3 待機者数

調査基準日（平成 29 年 3 月 31 日）現在

第一希望申し込み	第二希望申し込み	第三希望申し込み
2,220人	811人	453人

■ 入所者・退所者について

1 年間の新規入所者数

年間の新規入所者数は、平成 27 年度が 1,555 人、平成 28 年度が 1,386 人となっている。

なお、新規開設に伴う定員増の影響を考慮した施設定員数に対する割合は、平成 27 年度が約 23%、平成 28 年度が約 26%となっている。

【図表 1】年間の新規入所者数 N=59(H24) N=64(H25)

	新規入所者数	回答施設定員数	比率
平成27年度	1,555人	5,094人	30.5%
平成28年度	1,386人	5,161人	26.8%

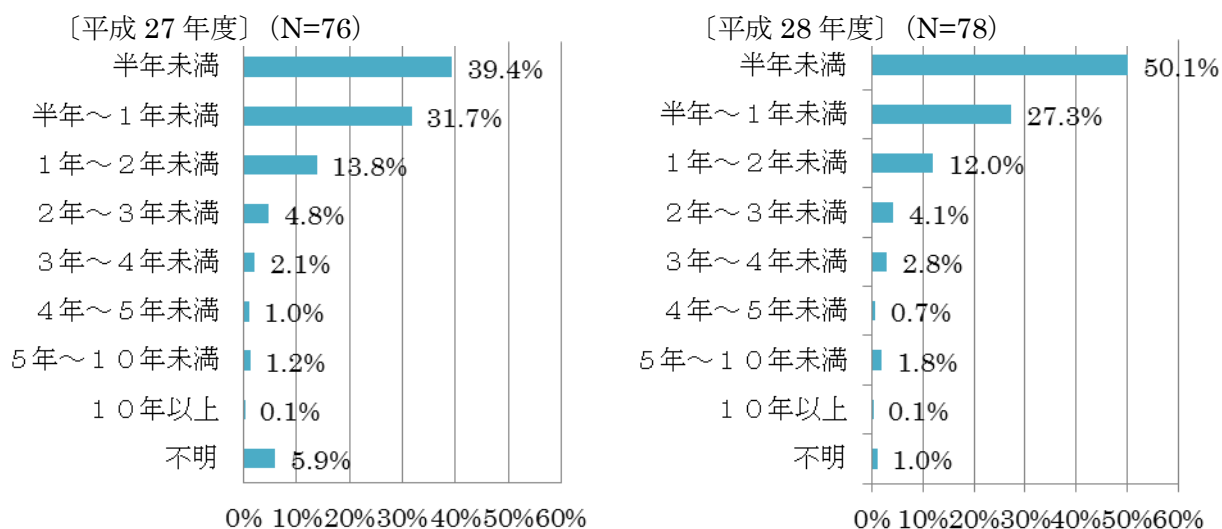
《参考》施設の新規開設に伴う入所を除いた入所者数

	新規入所者数	回答施設定員数	比率
平成27年度	1,084人	4,663人	23.2%
平成28年度	1,319人	5,094人	25.8%

2 新規入所者の待機期間

新規入所者の待機期間は、「半年未満」が平成27年度は約39%、平成28年度は約50%、次いで「半年から1年未満」が平成27年度は約32%、平成28年度は約27%となっており、全体の約7割以上が1年未満、約9割が3年未満に入所している。

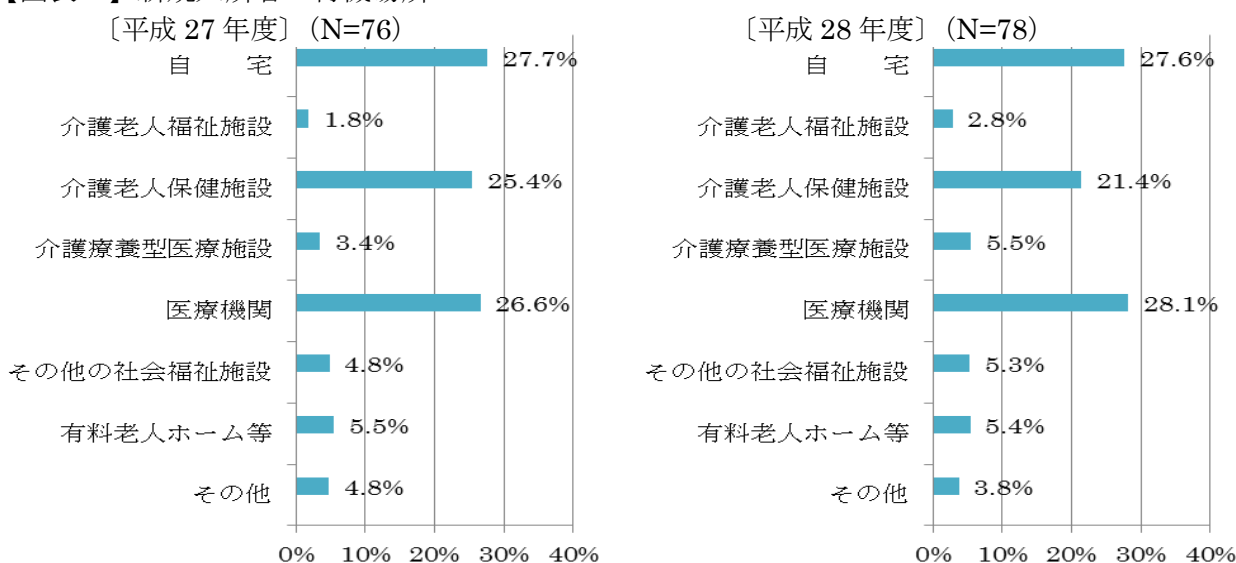
【図表2】新規入所者の待機期間



3 新規入所者の入所前の待機場所

新規入所者の入所前の待機場所は、「自宅」が約28%、「医療機関」が約27%であり、次いで「介護老人保健施設」約23%、「有料老人ホーム等」約5%となっている。

【図表3】新規入所者の待機場所



4 年間の退所者数

年間の退所者数は、平成27年度が1,238人、平成28年度が1,336人であり、施設定員数に対する割合は、それぞれ約24%、約26%となっている。

(前回調査：平成24年度…約24%、平成25年度…約25%)

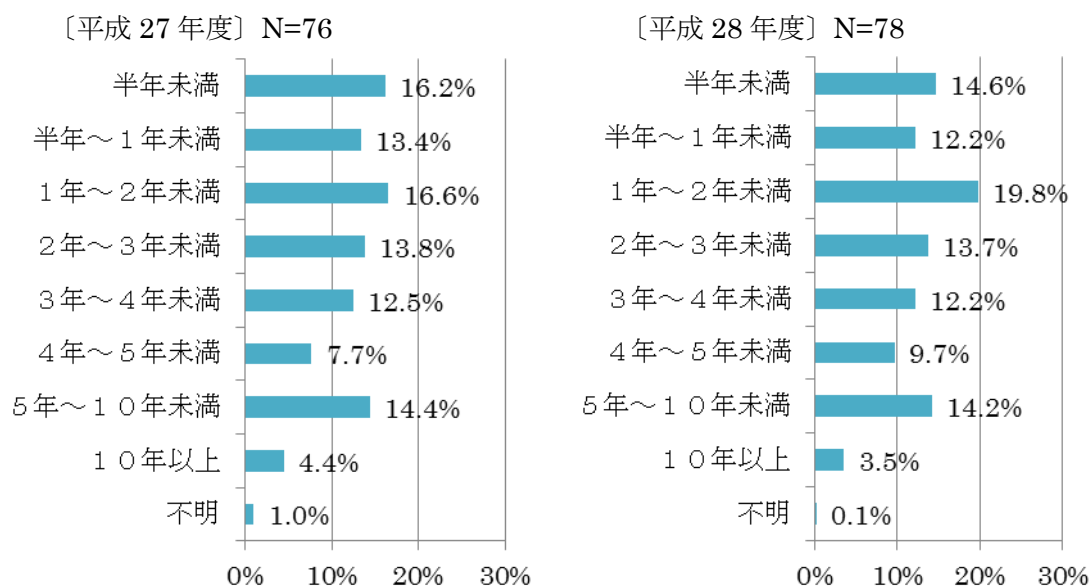
【図表4】年間の退所者数 [平成27年度] N=76 [平成28年度] N=78

	退所者数	回答施設定員数	比率
平成27年度	1,238人	5,094人	24.3%
平成28年度	1,336人	5,161人	25.9%

5 退所者の入所期間

退所者の入所期間は、各年度とも、全体の約80%が5年未満となっている。また、平均入所期間は、平成27年度が「3年3か月」、平成28年度が「3年2か月」となっている。

【図表5】過去の退所者の入所期間



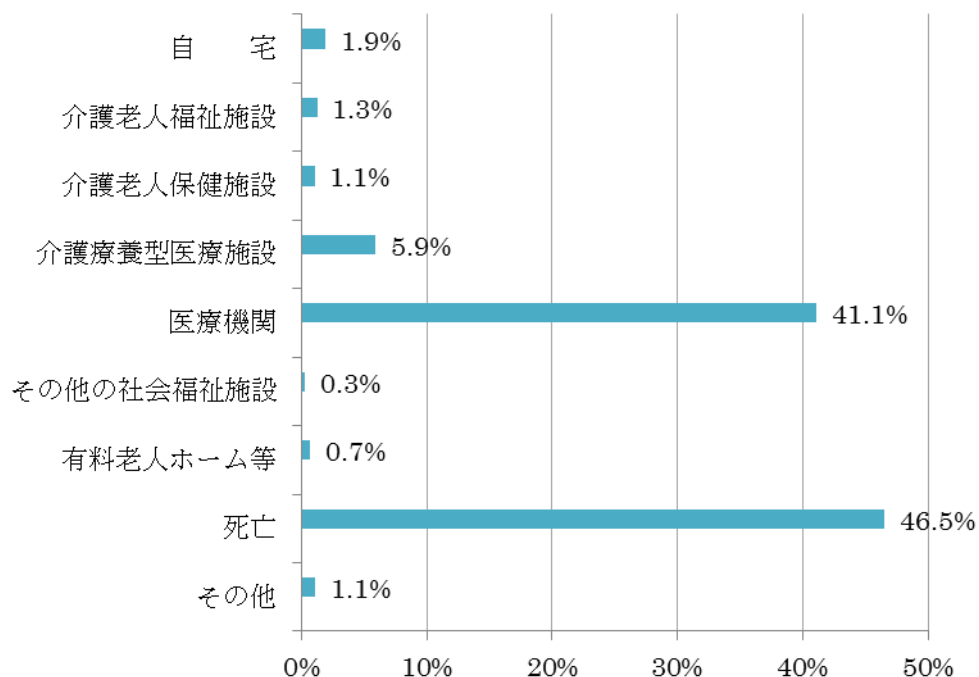
【図表6】過去の退所者の平均入所期間 [平成27年度] N=75 [平成28年度] N=78

平成27年度	3年3か月
平成28年度	3年2か月

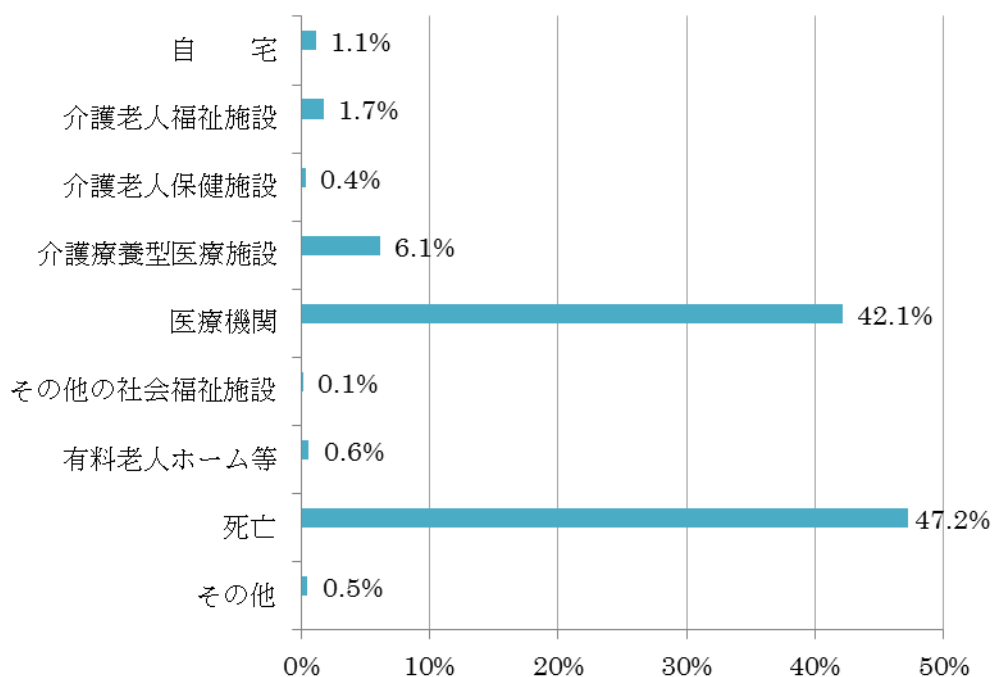
6 退所者の退所後の行き先

退所後の行き先については、平成27年度、平成28年度いずれも「死亡」が約47%、「医療機関」が約42%となっており、各年度とも「死亡」と「医療機関」の合計が約9割を占めている。

【図表7】平成27年度退所者の退所後の行き先 N=76



【図表8】平成28年度退所者の退所後の行き先 N=78



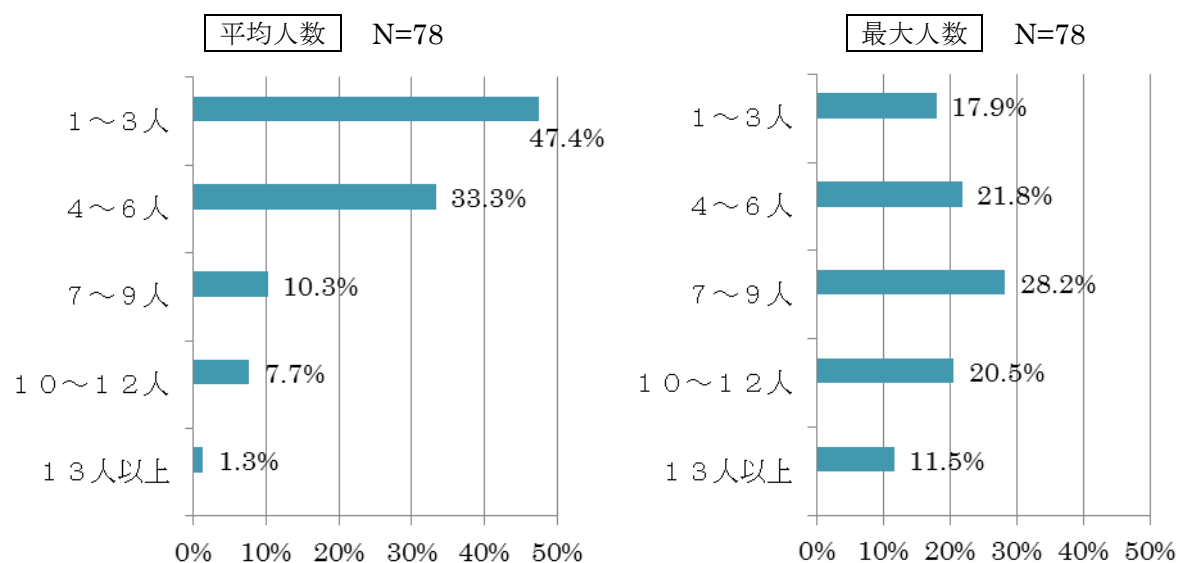
7 空床が出た場合の待機者への入所意向確認について

1床の空床が出た場合、次の入所者が決定するまでに平均何人の待機者に入所案内を行ったかについては、「1～3人」が約47%、「4～6人」が約33%、「7～9人」が約10%、「10～12人」が約8%で、全体の平均は4.5人となっている。

(前回調査：平均5.6人)

また、最大何人に入所案内を行ったかについては、「7～9人」が約28%と最も多く、「4～6人」が約22%、「10～12人」が約21%、「1～3人」が約18%、「13人以上」が約12%となっている。

【図表9】空床が出た場合の待機者への入所意向確認について



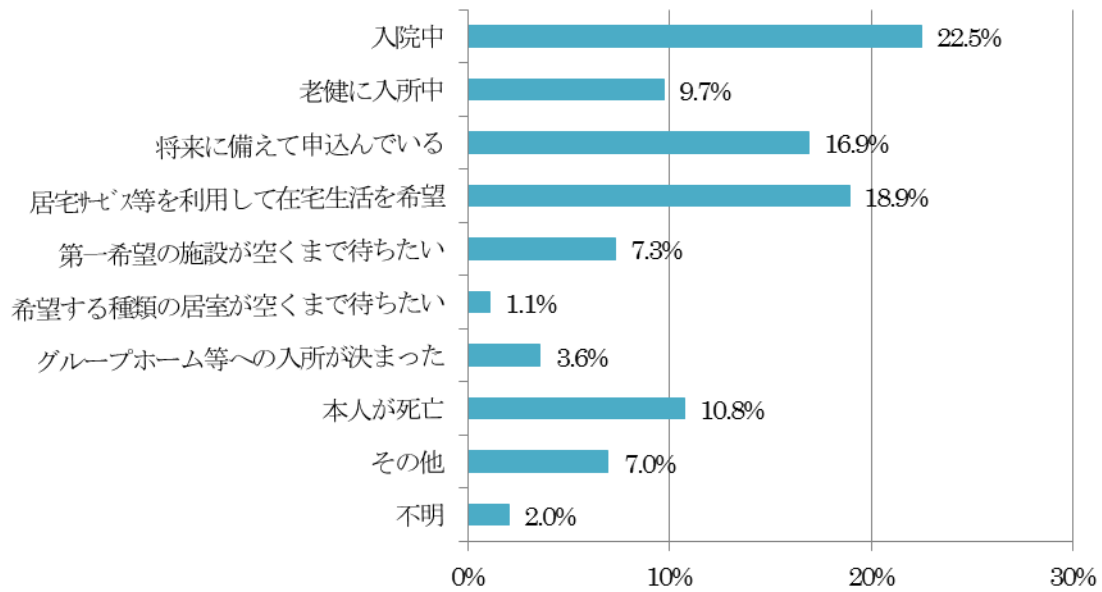
8 入所辞退理由

待機者に対して入所の案内を行ったが入所を辞退したケースの辞退理由は、「現在、病院に入院中である（引き続き治療が必要で、退院できる状況ではない）」が約23%、「現在、介護老人保健施設に入所中である」が約10%となっており、病院または施設に入院・入所中であることを理由とする辞退が約33%を占めている。

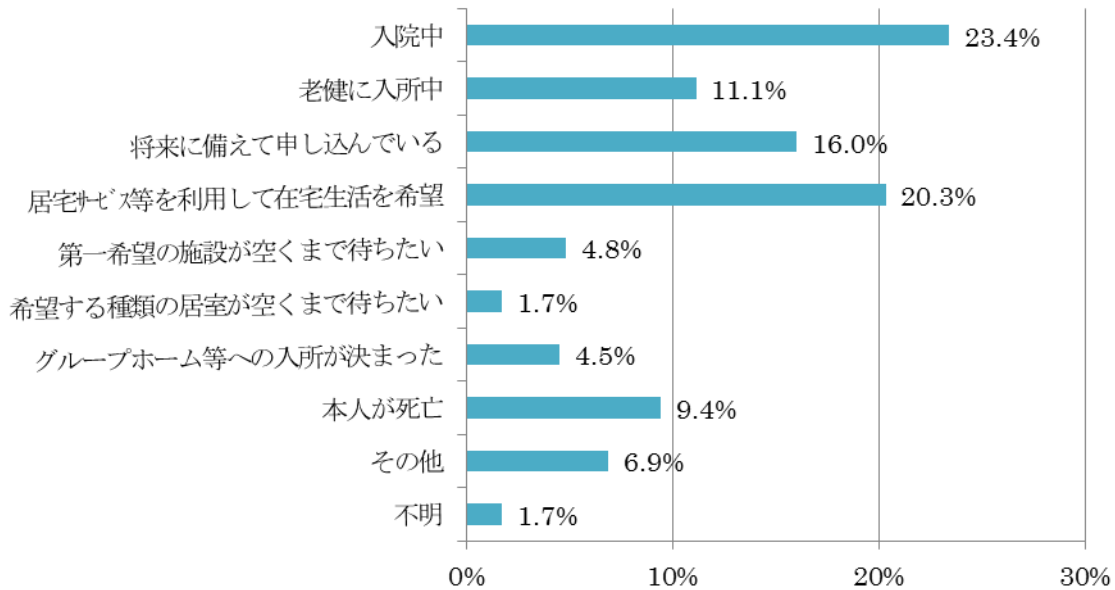
また、「居宅サービス等を利用して在宅生活を希望する」が約20%、「将来に備えて申し込んでいる」が約16%となっており、このほか、「本人が死亡した」が約10%、「第一希望の施設が空くまで待ちたい」が約6%、「グループホーム等への入所が決まり、入所している」が4%程度となっている。

【図表 10】入所辞退の理由

〔平成 27 年度〕 N=75



〔平成 28 年度〕 N=78



■ 介護・看護体制等について

1 介護・看護職員の配置状況

介護・看護職員の配置状況については、各施設の常勤職員の勤務時間数に換算したところ、介護職員が約2,266人、看護職員が約404人となっている。

【図表1-1】 介護・看護職員の配置数 N=78

	配置職員数(常勤換算)	基準配置職員数(常勤換算)
介護職員	2,266人	1,661人
看護職員	404人	198人

2 医療的管理が必要な方の受け入れ人数

胃ろう465人、喀痰吸引264人等、その他を含め「受け入れ可能な人数」は合計で876人であり、基準日(平成29年3月31日)時点で「実際に受け入れている人数」は679人であった。

【図表1-2】 医療的管理が必要な方の受け入れ人数 N=78

医療的管理の内容	受け入れ可能な施設	受け入れ可能な人数	現在受け入れている人数
胃ろう	65施設	465人	323人
経管栄養	12施設	80人	49人
喀痰吸引	32施設	264人	264人
その他 (インシュリン・バルーン・ 在宅酸素・人工肛門等)	12施設	67人	43人

3 看取り介護について

看取り介護について、厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、看取り介護加算が可能な体制を整えている施設は43施設で約55%となっている。また、現在は実施していない施設のうち、約34%の施設が今後実施を検討している。

【図表13】看取り介護の実施体制 N=78

実施している	実施していない	うち、今後実施を検討している施設
		43施設

【図表14】看取り介護の実施人数 N=43

平成27年度	115人
平成28年度	165人

4 在宅復帰の取組みについて

在宅復帰の取組みを行っている施設は26施設で、全体の約33%の施設が在宅復帰の取組みを行っている。

【図表15】在宅復帰の取組み N=78

在宅復帰に取り組んでいる	在宅復帰に取り組んでいない
26施設	52施設

【図表16】在宅復帰の実施人数 N=26

平成27年度	8人
平成28年度	9人

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）に係る調査結果

■ 調査対象事業所の概況

1 事業所定員数

調査基準日（平成 29 年 3 月 31 日）現在（休止中の事業所を含む）

定員数	1事業所あたりのユニット数の割合		
	1ユニット	2ユニット	3ユニット
2,194人	421人 (19.2%)	1,638人 (74.7%)	135人 (6.2%)

※1ユニットの定員は原則9人

2 入居者数

調査基準日（平成 29 年 3 月 31 日）現在

入居者数	男女比		年齢構成		
	男性	女性	65歳未満	65歳～74歳	75歳以上
2,054人	326人 (15.9%)	1,728人 (84.1%)	6人 (0.3%)	95人 (4.6%)	1,953人 (95.1%)

3 入居申込者総数

調査基準日（平成 29 年 3 月 31 日）現在

入居申込者総数(延べ人数)
323人

■ 入居者・退去者について

1 年間の新規入居者数

年間の新規入居者数は、平成 27 度が 492 人、平成 28 年度が 569 人であり、入居定員数に対する割合は、平成 27 年度は約 24%、平成 28 年度は約 26%となっている。

なお、新規開設に伴う定員増の影響を考慮した事業所定員数に対する割合は、平成 27 年度が約 24%、平成 28 年度が約 26%となっている。

【図表 1】年間の新規入居者数 N=131(H27) N=139(H28)

	新規入居者数	回答事業所定員数	比率
平成27年度	492人	2,032人	24.2%
平成28年度	569人	2,149人	26.4%

《参考》事業所の新規開設に伴う入居を除いた入居者数 N=130 (H27) N=138 (H28)

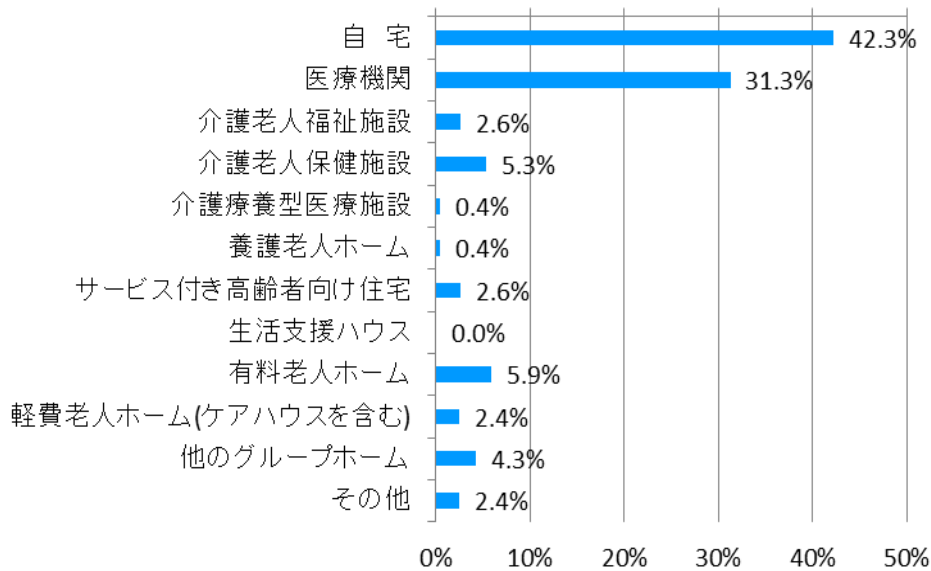
	新規入居者数	回答事業所定員数	比率
平成27年度	483人	2,014人	23.9%
平成28年度	551人	2,131人	25.8%

2 現入居者の入居前の状況

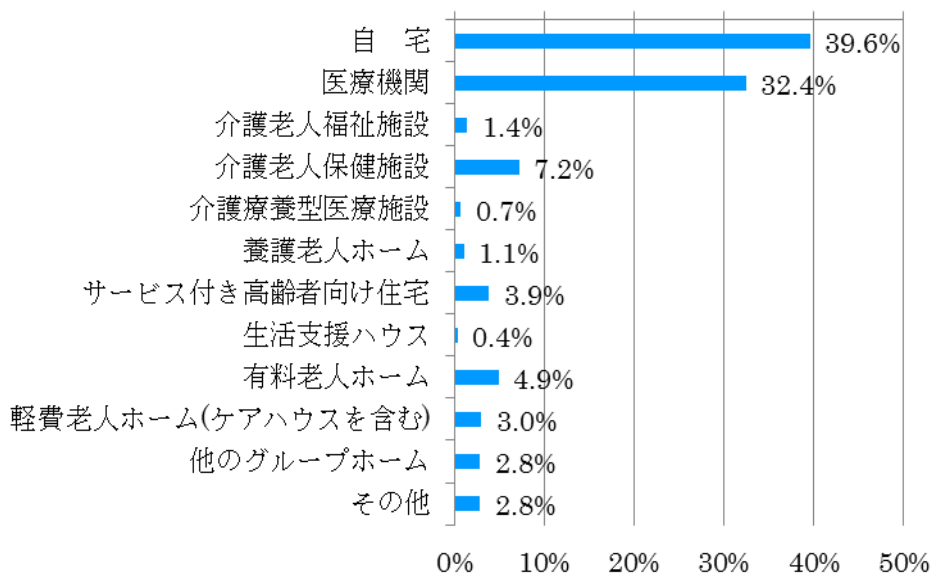
現入居者の入居前の状況は、各年度とも「自宅」がもっとも多く、続いて「医療機関」となり、上位2つで全体の約70%を占める。

(今回調査より、自宅以外の状況についても調査)

【図表2】平成27年度の現入居者の入居前の状況 N=131



【図表3】平成28年度の現入居者の入居前の状況 N=139



3 年間の退去者数

年間の退去者数は、平成27年度が483人、平成28年度が526人であり、入居定員数に対する割合は、それぞれ約24%、約25%となっている。

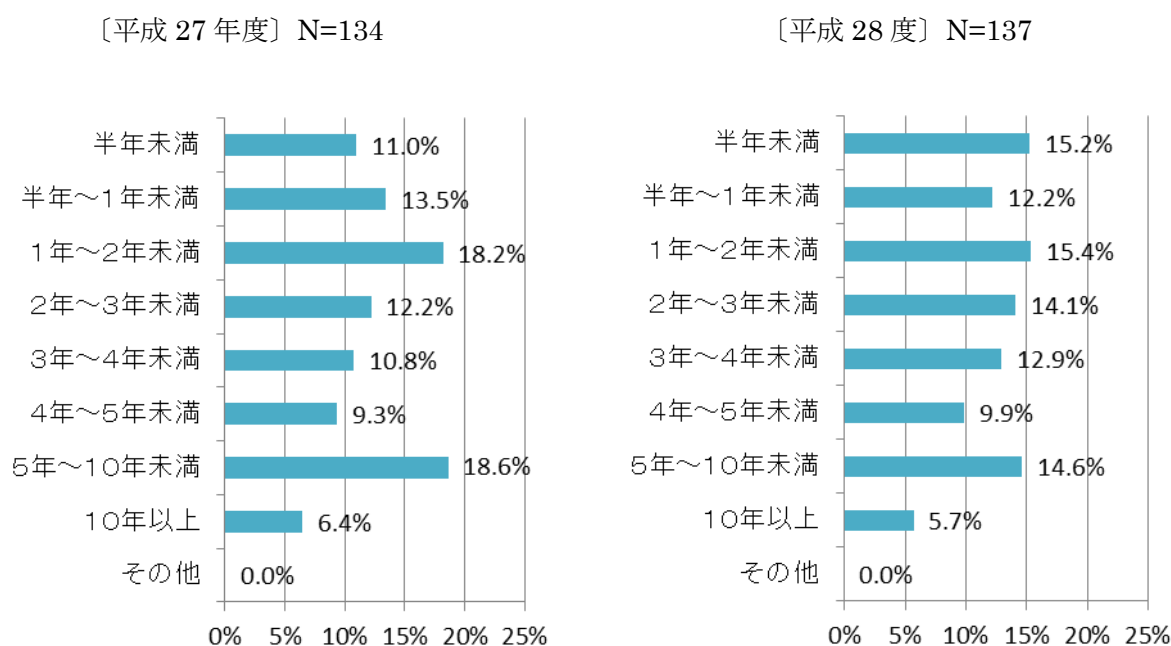
【図表4】年間の退去者数 N=134(H27) N=137(H28)

	退去者数	回答事業所定員数	比率
平成27年度	483人	2,050人	23.5%
平成28年度	526人	2,104人	25.0%

4 退去者の入居期間

退去者の入居期間は、各年度とも、全体の約75%が5年未満となっている。また、平均入居期間は、平成27年度が「3年9か月」、平成28年度が「3年2か月」となっている。

【図表5】過去の退去者の入居期間



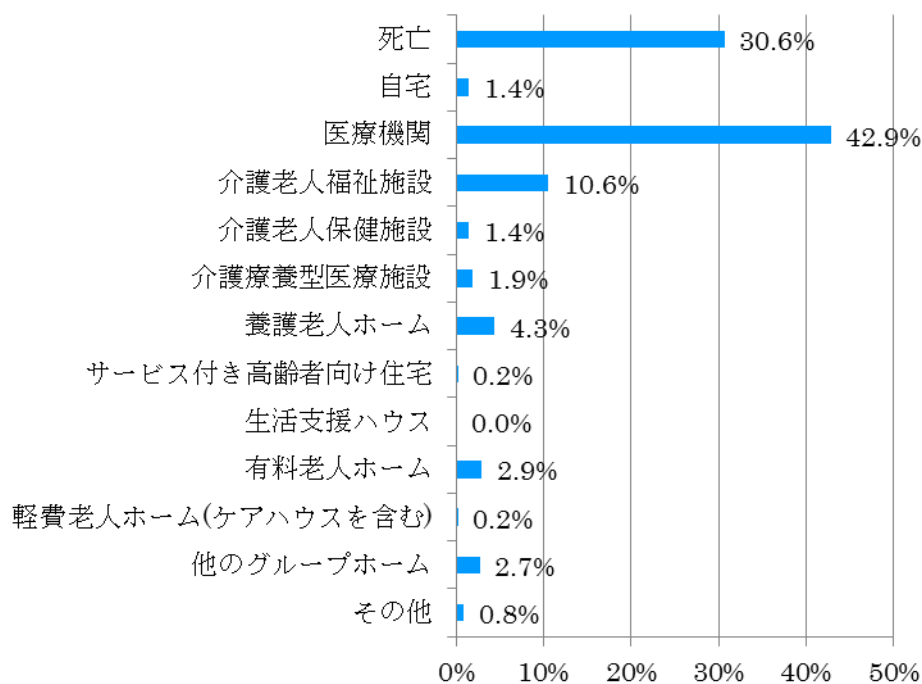
【図表6】過去の退去者の平均入居期間 N=134(H27) N=137(H28)

平成27年度	3年9か月
平成28年度	3年2か月

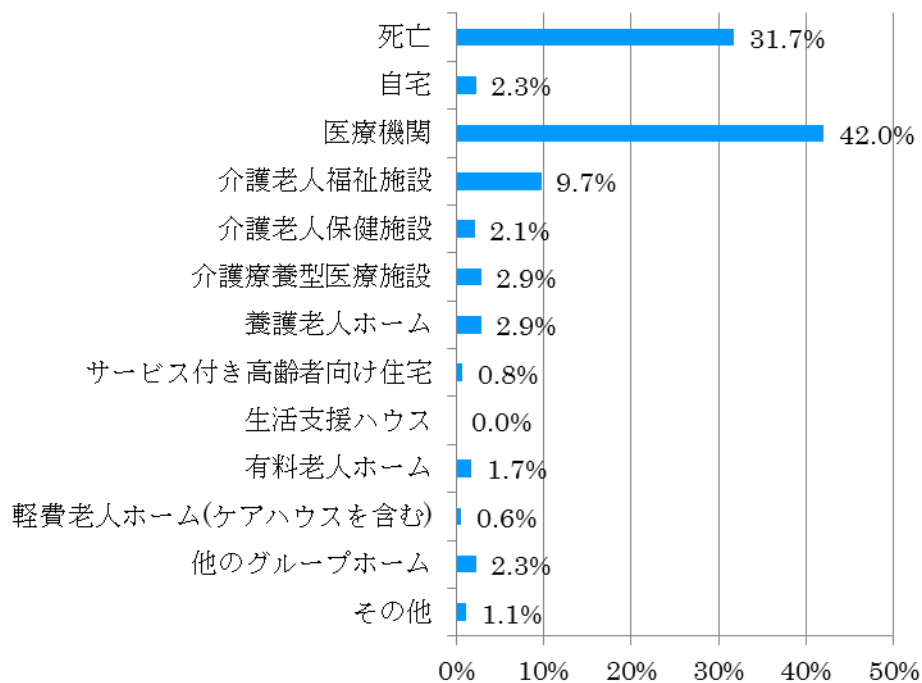
5 退去理由

退去理由は、各年度とも「医療機関」が最も多く、続いて「死亡」となっている。

【図表 7】平成 27 年度の退去者の退去後の行き先 N=134



【図表 8】平成 28 年度の退去者の退去後の行き先 N=137



■ 介護体制等について

1 介護職員の配置状況

介護職員の配置状況については、各事業所の常勤職員の勤務時間数に換算したところ、約1,179人となっている。

【図表9】 介護職員の配置数 N=143

	配置職員数(常勤換算)	基準配置職員数(常勤換算)
介護職員	1,179人	732人

2 看取り介護について

看取り介護について、厚生労働大臣が定める基準に適合し、看取り介護加算が可能な体制を整えている事業所は88事業所で約6.2%となっている。また、現在は実施していない事業所のうち、半数以上の事業所が今後実施を検討している。

【図表10】 看取り介護の実施体制 N=143

実施している	看取り介護の実施人数		実施していない	うち、今後実施を検討している事業所
	平成27年度	平成28年度		
88事業所	34人	52人	55事業所	30事業所

■ 地域との連携状況について

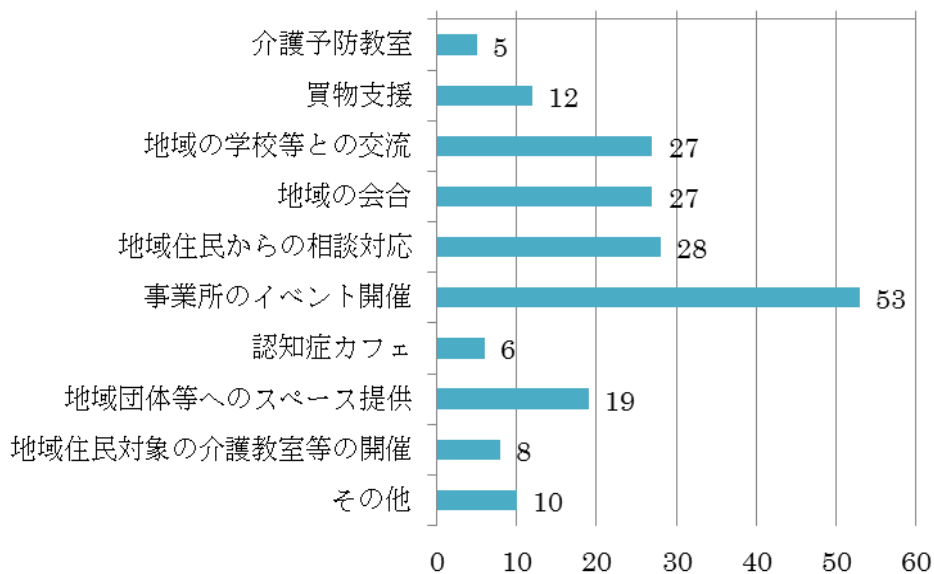
1 地域交流スペースの設置について

事業所内又は同一の敷地内に地域交流スペースを設置している事業所は73事業所であり、主に事業所のイベントや地域の学校等との交流に活用している。

【図表11】 地域交流スペースの設置状況 N=143

設置している	設置していない
73事業所	70事業所

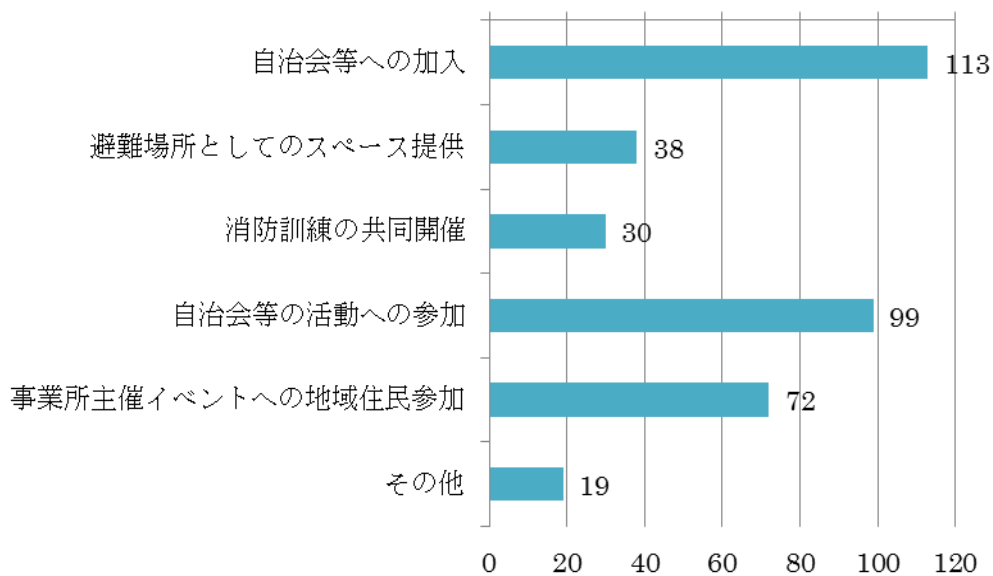
【図表 1 2】 地域交流スペースで実施している取組み



2 地域との連携や地域との交流等の内容について

地域連携や交流等の内容としては、「自治会等の活動への参加」、「事業所主催イベントへの地域住民参加」などとなっている。

【図表 1 3】 地域との連携や地域との交流等の具体的な内容



用語解説

1 特別養護老人ホーム

- 常に介護が必要で、自宅での介護が困難な人が入所し、日常生活の介助や機能訓練などを受けられる施設。
- 原則、要介護3以上の要介護認定を受けた人が入所の対象となる。
- 定員数等により広域型と地域密着型に分類され、建物の構造や設備等により従来型とユニット型に分けられる。

(1) 定員数等による類型

① 広域型

定員30名以上の特別養護老人ホームであり、住所に関わらず入所できる（市外からの入所も可能）。

② 地域密着型

定員29名以下の特別養護老人ホームであり、市内に住所を有する人が入所できる。

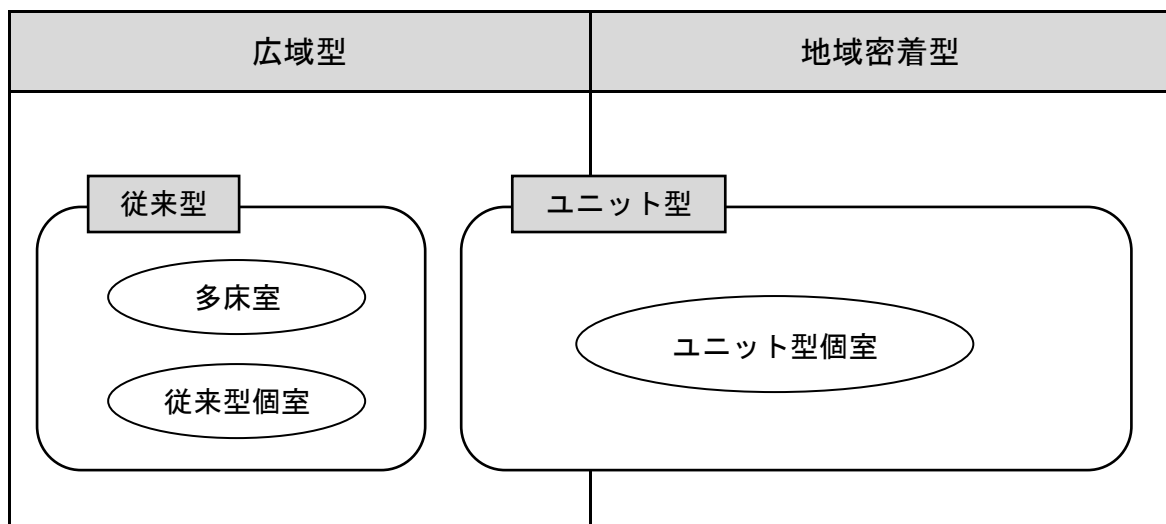
(2) 建物の構造や設備等による類型

① 従来型

多床室（2人部屋や4人部屋など）や個室を備えた特別養護老人ホーム。各フロアに食堂や談話スペースなどを配置している。

② ユニット型

概ね10名を1ユニットとする構造になっている特別養護老人ホーム。各ユニットには、居室（個室）と共同生活室（食堂や談話スペースなどに相当）を備えており、家庭的な雰囲気の中で生活することができる。



2 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

- 家庭的な環境の中で、認知症の症状のある人が少人数で共同生活を送りながら、日常生活の介助や機能訓練を受けられる施設。
- 市内に住所を有し、要支援2以上の要介護認定を受けた人が入居の対象となる。
- 1ユニットの定員は5名以上9名以下であり、各ユニットには、共同生活に必要な居室、居間、食堂などを備えている。